



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員財務部長 (氏名) 星 正俊 TEL 03-5646-7235
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	18,648	7.1	1,070	△2.4	1,540	17.8	1,079	21.5
2022年3月期第1四半期	17,405	8.1	1,097	24.1	1,307	21.2	888	6.2

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,234百万円 (4.7%) 2022年3月期第1四半期 1,179百万円 (△10.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	70.99	—
2022年3月期第1四半期	58.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	108,226	54,279	49.9	3,548.65
2022年3月期	108,991	53,655	48.9	3,507.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 53,955百万円 2022年3月期 53,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,600	3.8	2,400	4.8	2,720	7.2	1,900	9.4	124.96
通期	71,800	0.1	4,600	1.9	5,100	△26.4	3,200	△39.1	210.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	15,217,747株	2022年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	13,128株	2022年3月期	13,097株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	15,204,619株	2022年3月期1Q	15,204,650株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化に向かうなかで、景気の持ち直しが期待されたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響等を背景に、エネルギー・原材料価格の上昇や供給面での制約に加えて、急激な金融市場の変動等の景気下振れ要因があり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに低調に推移しました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準を維持し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進し、新たな拠点を開設したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、国際輸送業務、陸上運送業務、港湾運送業務の取扱量が増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が高値で推移したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前年同期比12億4千2百万円(7.1%)増の186億4千8百万円となり、営業利益は、物流事業で営業費用が増加したことにより、同2千6百万円(2.4%)減の10億7千万円、経常利益は、持分法による投資利益や保有株式の受取配当金増加により、同2億3千3百万円(17.8%)増の15億4千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億9千1百万円(21.5%)増の10億7千9百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、化粧品や機械部品の流通加工業務が増加したものの、日用品の取扱いが低調に推移したことにより、営業収益は前年同期比5千9百万円(1.5%)減の39億4千5百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務が増加したほか、輸出荷捌業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比7千7百万円(4.9%)増の16億6千2百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や輸入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比1億2千7百万円(1.6%)増の80億3千5百万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物、輸出海上貨物、香港、ベトナム、上海の海外現地法人の取扱いが増加したほか、海上・航空運賃単価が高値で推移したことにより、営業収益は前年同期比9億7千2百万円(50.6%)増の28億9千6百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でR&D施設賃貸業務や物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比4千9百万円(8.7%)増の6億1千5百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比11億6千6百万円(7.3%)増の171億5千6百万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費、海上・航空運賃や燃油費のほか、施設賃借費用等が増加したことにより、前年同期比11億8千1百万円(7.8%)増の163億5千9百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1千5百万円(1.9%)減の7億9千6百万円となりました。

② 不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比1億1百万円(7.0%)増の15億5千1百万円となりました。営業費用は、単価上昇による光熱動力費や、ビル管理業務費が増加し、前年同期比6千6百万円(9.2%)増の7億8千5百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比3千5百万円(4.8%)増の7億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金の約定返済による現金及び預金の減少および有形・無形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円減少し、1,082億2千6百万円となりました。

負債については、借入金の約定返済が進んだことや未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少し、539億4千6百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円増加し、542億7千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、49.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で9億4千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、191億9千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよびその他の資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により、4億9千5百万円の増加（前年同四半期比8億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出等があったため、2億8百万円の減少（前年同四半期比13億8千4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いにより、13億3千5百万円の減少（前年同四半期比9億1百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2022年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	17,349
受取手形及び取引先未収金	12,977	13,249
有価証券	3,000	3,000
その他	2,895	2,966
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	37,094	36,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,566	29,158
土地	17,752	17,752
その他（純額）	2,316	2,422
有形固定資産合計	49,635	49,334
無形固定資産	1,083	1,044
投資その他の資産		
投資有価証券	19,179	19,242
その他	2,002	2,054
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,149	21,265
固定資産合計	71,868	71,644
繰延資産	28	25
資産合計	108,991	108,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,087	5,712
短期借入金	5,745	5,085
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払法人税等	932	459
引当金	705	348
その他	2,270	2,729
流動負債合計	15,740	21,335
固定負債		
社債	10,000	3,000
長期借入金	20,140	20,105
長期預り金	5,634	5,726
退職給付に係る負債	2,314	2,298
その他	1,506	1,481
固定負債合計	39,595	32,611
負債合計	55,336	53,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,391
利益剰余金	34,304	34,775
自己株式	△24	△24
株主資本合計	48,518	48,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,074	4,978
為替換算調整勘定	△258	△12
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	4,815	4,965
非支配株主持分	320	324
純資産合計	53,655	54,279
負債純資産合計	108,991	108,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,198	2,137
倉庫荷役料	1,806	1,808
荷捌料	3,546	4,593
陸上運送料	7,903	8,032
物流施設賃貸料	465	507
不動産賃貸料	1,421	1,496
その他	64	73
営業収益合計	17,405	18,648
営業原価		
作業費	10,946	12,089
賃借料	980	980
人件費	938	962
減価償却費	751	683
その他	1,832	1,945
営業原価合計	15,449	16,661
営業総利益	1,956	1,986
販売費及び一般管理費	859	916
営業利益	1,097	1,070
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	206	318
持分法による投資利益	0	128
その他	44	64
営業外収益合計	259	514
営業外費用		
支払利息	36	34
その他	13	10
営業外費用合計	49	44
経常利益	1,307	1,540
税金等調整前四半期純利益	1,307	1,540
法人税等	413	459
四半期純利益	894	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	888	1,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	894	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△96
為替換算調整勘定	165	172
退職給付に係る調整額	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	77	76
その他の包括利益合計	284	153
四半期包括利益	1,179	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	1,229
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,307	1,540
減価償却費	796	719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△15
受取利息及び受取配当金	△214	△322
支払利息	36	34
持分法による投資損益(△は益)	△0	△128
固定資産売却損益(△は益)	△7	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△471	△235
仕入債務の増減額(△は減少)	△247	△408
その他	△1,004	△74
小計	156	1,108
利息及び配当金の受取額	227	325
利息の支払額	△48	△49
法人税等の支払額	△638	△888
営業活動によるキャッシュ・フロー	△304	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,464	—
有形固定資産の取得による支出	△223	△183
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△70	△22
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28	6
長期借入れによる収入	5,000	500
長期借入金の返済による支出	△6,802	△1,202
配当金の支払額	△395	△608
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△9	△29
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,333	△946
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	20,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,274	19,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	15,984	1,421	17,405	—	17,405
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	29	34	△34	—
計	15,989	1,450	17,439	△34	17,405
セグメント利益	812	730	1,542	△445	1,097

(注1) セグメント利益の調整額△445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	17,152	1,496	18,648	—	18,648
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	55	59	△59	—
計	17,156	1,551	18,707	△59	18,648
セグメント利益	796	766	1,562	△492	1,070

(注1) セグメント利益の調整額△492百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。